

GDP速報：2006年7～9月期は実質で年率+2.0%と7期連続のプラス成長

個人消費は減少したものの、設備投資や輸出など企業関連の需要が景気をけん引

- ・本日、内閣府から発表されたGDP（国内総生産）速報によると、7～9月期の実質GDP（季調値）は前期比+0.5%（年率+2.0%）となった。成長率は4～6月期（前期比+0.4%）からやや加速し、7四半期連続のプラス成長となった。
- ・GDPの内訳をみると、個人消費が夏場の天候不順などによって前期比-0.7%と2四半期ぶりに減少に転じ、また公共投資も同-6.7%と4期連続で減少した。一方、設備投資は前期比+2.9%と4～6月期（同+3.5%）から減速しつつも10四半期連続で増加し、住宅投資も同+0.1%と小幅増加に転じた。また、民間在庫投資が大幅に増加したことが成長率を押し上げた（実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.3%ポイント）。国内需要のGDPに対する寄与度は前期比+0.1%と、4～6月期（前期比+0.4%）に比べて増勢が鈍化した。
- ・他方、外需に関しては、輸出がアジア向けなどを中心に前期比+2.7%と4～6月期（同+0.9%）に比べて増勢を強めた。輸入が個人消費の弱含みなどを受けて前期比-0.1%と減少に転じたこともあり、外需（輸出 - 輸入）のGDP成長率に対する寄与度は前期比+0.4%と、2005年10～12月期以来の高い寄与となった。
- ・なお、仮に10～12月期以降の実質GDP成長率が2四半期連続で前期比ゼロとなった場合、2006年度の実質成長率は+2.1%となる。

図表1 GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2005年			2006年		
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
実質GDP	1.3	0.5	1.0	0.8	0.4	0.5
個人消費	0.9	0.9	0.7	-0.1	0.5	-0.7
住宅投資	-1.4	1.5	1.6	1.2	-2.5	0.1
設備投資	2.3	1.1	0.2	3.7	3.5	2.9
公共投資	1.3	1.5	-3.6	-0.8	-6.5	-6.7
輸出	3.6	2.9	3.7	2.5	0.9	2.7
輸入	1.7	3.9	-0.8	2.4	1.4	-0.1

内需寄与度	1.0	0.6	0.4	0.7	0.4	0.1
民間需要	0.8	0.4	0.5	0.8	0.7	0.3
うち在庫	0.1	-0.3	0.1	0.2	-0.0	0.3
公的需要	0.1	0.1	-0.2	-0.0	-0.3	-0.3
外需寄与度	0.3	-0.1	0.6	0.1	-0.0	0.4

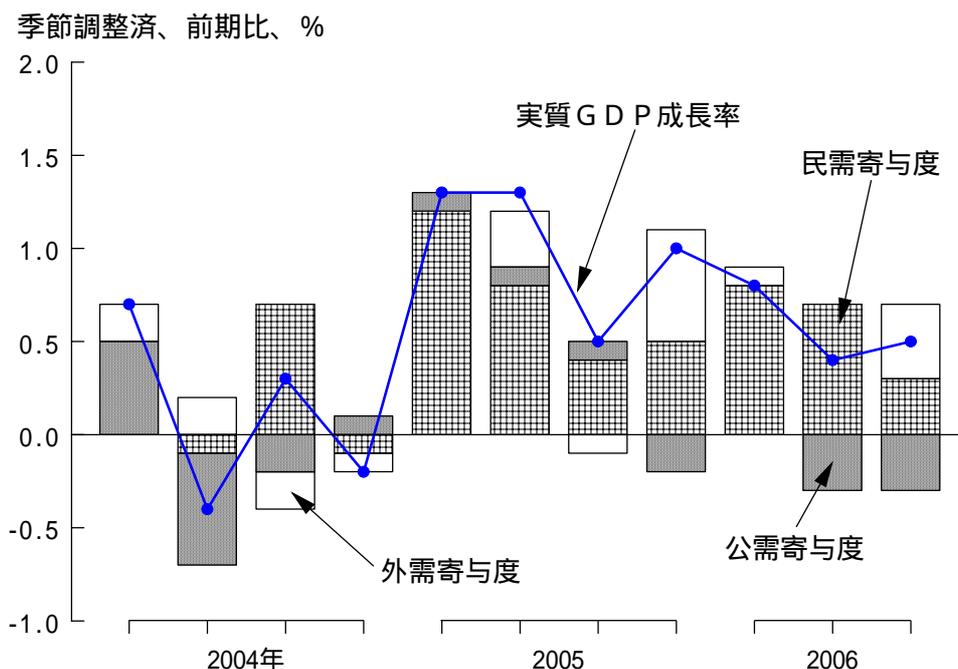
名目GDP	0.7	0.2	0.6	0.5	0.2	0.5
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

- ・一方、7～9月期の名目GDPは前期比+0.5%と、4～6月期（同+0.2%）から伸びが加速し、7四半期連続のプラス成長となった。
- ・また、総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前年同期比-0.8%と、4～6月の同-1.2%からマイナス幅が縮小した。国内需要デフレーターは前年同期比+0.1%（4～6月期は前年同期比-0.3%）とプラス圏に浮上しており、政府がデフレ脱却を判断する際の支援材料になるとみられる。

図表2 GDP成長率と内外需別の寄与度



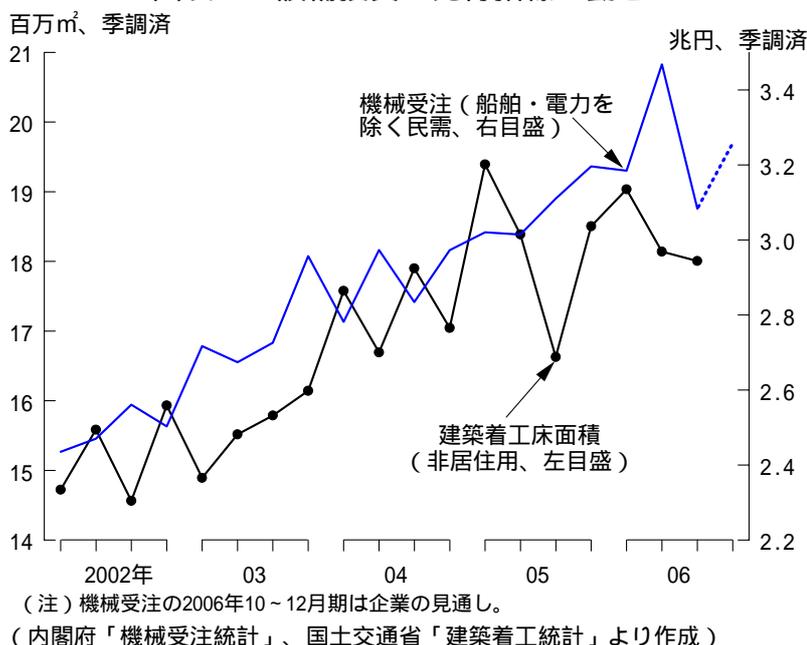
10～12月期は個人消費が持ち直す一方で、輸出の増勢が鈍化へ

- ・以上のように、7～9月期は個人消費の減少によって内需の増勢が鈍化した。しかし、夏場の個人消費が弱含んだ背景には、7月の長梅雨など天候不順が夏物衣料の支出抑制につながったことや、国内株価の低迷やガソリン価格の高騰などを受けて消費マインドがやや悪化したことなど、一時的とみられる要因もあげられる。この点、足下ではガソリン価格が低下に転じ、また国内株価も徐々に水準を切り上げており、心理面からの消費下押し圧力は既に解消しつつある。加えて、今冬のボーナスが前年水準を上回ると見込まれることや、雇用情勢が着実に改善していることなども踏まえると、10～12月期には個人消費が持ち直しの動きをみせると見込まれる。
- ・また、高水準の企業収益を背景に、設備投資は総じて堅調に推移している。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民間需要）が7～9月期に前期比-11.1%と1～3月期以来の減少に転じるなど、先行きに関してはやや不透明感が広がっている。ただ、機械受注統計はそもそも振れの大きい統計であることに加えて、7～9月期の大幅減少には、4～6月期の大幅増の反動が現れたこと

や、設備投資と関係のない携帯電話の受注が大きく落ち込んだことが影響している。10～12月期の機械受注（船舶・電力を除く民間需要）の見通しは前期比+5.7%と増加に転じる見込みとなっていることも踏まえると、7～9月期の機械受注の減少をもって設備投資の増加基調が崩れたとは判断しにくい。日銀短観（2006年9月調査）における2006年度の設備投資計画（全規模・全産業）が前年比+8.3%と、この時期の調査としては1990年度以来の高い伸びとなったことが示すように、企業の投資意欲はなお旺盛である。今後、設備投資は減速しながらも増加基調を維持すると見込まれる。

- ・しかしその一方で、輸出の先行きに多くを期待することは禁物である。輸出の力を握る米国景気は住宅部門を中心に減速感が広がっており、7～9月期の実質GDP成長率が前期比年率+1.6%と4～6月期（同+2.6%）に比べて大幅に鈍化した。既往の円安が引き続き輸出の追い風となるものの、米景気減速の影響が次第に輸出にも波及してくることから、10～12月期には輸出の伸びが鈍化する可能性が高いと見込まれる。
- ・以上を踏まえると、10～12月期は米景気の減速を受けて輸出の増勢が鈍化するものの、その半面、個人消費が持ち直し、また設備投資が増加基調を維持することから、景気全体としては民間需要を中心とする緩やかな回復が続くと見込まれる。

図表3 設備投資の先行指標の動き



- ・なお、浜銀総合研究所では2006年7～9月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を11月16日（木）に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 祝 朋宏
TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp
iwai@yokohama-ri.co.jp